

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：32687

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350952

研究課題名(和文)主観的・客観的評価に基づく親子ふれあい運動の効果検証

研究課題名(英文)Verification of Parent-Child interaction exercises based on subjective and objective evaluation.

研究代表者

奥富 庸一 (OKUTOMI, YOICHI)

立正大学・社会福祉学部・専任講師

研究者番号：00375445

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、乳幼児を持つ養育者が親子ふれあい運動に参加することによる効果を、主観的・客観的評価法によって検証した。その結果、養育者は主観的にはポジティブな評価をしていたが、生理学的指標を用いた客観的評価は、一定の結論を得ることが困難であった。

また、親子ふれあい運動が日常生活に根付くための要件を検討したところ、親子ふれあい運動を促進するためには幼児の気質特徴(性格特徴)を踏まえることが重要であることが示唆された。

研究成果の概要(英文)： In this study, the effects of parent with infants participating in parent-child interaction exercises program were verified by subjective and objective evaluation. As a result, the parent subjectively evaluated it positively, but objective evaluation using the physiological index was difficult to obtain a certain conclusion.

In addition, as a result of examining the requirement for parent-child interaction exercises to take root in daily life, it was suggested that it is important to consider the infants temperament (personality traits) in order to promote the parent-child interaction exercises.

研究分野：幼児体育

キーワード：親子ふれあい運動 養育者 主観的評価 客観的評価 乳幼児 遊び 生活リズム

1. 研究開始当初の背景

(1) 子どもを取り巻く生活環境、特に遊ぶことに関係する生活環境は、都市化や少子化の影響を受けて大きく変容している。社会不安をあおるような犯罪や事故、子どもの中で同年齢集団が築きにくいこと、子ども一人当たりにかかる教育費が増加し、習い事の増加がみられること等、子どもにとって遊ぶための時間・空間・仲間の減少が問題となっている。加えて、戸外で遊ぶよりも室内で遊ぶことが増加しており、子どもの遊びは、幼児・児童、男女ともにテレビ・ビデオ視聴が、全国どの地域においても、上位3位以内に入っていることが前橋らの継続的な調査から報告されている。長時間にわたるテレビ・ビデオ視聴による子どもへの影響は、就寝時刻の遅延化、攻撃的行動の増加、蓄積疲労度の高さ等、睡眠を中心とする生活リズムの乱れや自律神経機能への悪影響を中心に報告されている。特に感受性の豊かな乳幼児期においては、その影響力が大きい。帰宅してからの遊び相手が母親に集中するとの研究報告がある中で、家事などで手が離せない時にテレビが利用されるケースが多いことから、帰宅後の家庭での過ごし方に着目して、テレビ・ビデオ視聴以外の「何か」を提案していくことが重要な課題となっている。

こういった社会的背景を受けて、野井らの研究グループの報告では、小学生児童を対象とした30泊31日の野外キャンプに参加することによって、朝、日の出とともに起床し、日中しっかり運動し、夜、暗くなれば就寝するという、自然のリズムに生活リズムを合わせることで、そして、野外キャンプ生活の中で、火おこしや川遊び、ウォーキング等といった、テレビ・ビデオ視聴以外のワクワク・ドキドキ体験をしていくことによって、生活リズムが改善され、自律神経機能が適正化されていくことを明らかにしている。一方で、野外キャンプが終わり、元の家庭での日常生活に戻ることで、乱れた生活リズムも復元されてしまうことも明らかにしている。つまり、日常生活の中であっても、生活リズムを整え、ワクワク・ドキドキ体験をすることによって、自律神経機能が適正化されていく可能性が期待できることが伺える。

(2) このような学術的な背景や先行研究の知見を踏まえて、申請者らは、親子ふれあい運動プログラムの開発や幼児の生活リズムについて研究を重ねてきた。

本研究で対象となった地域の幼児の生活リズムに関する研究では、22時以降に就寝する保育所幼児が50%を超えている(A市公立保育所に通う乳幼児約2,700名のうち6歳男児53.3%、6歳女児53.7%が22時以降の就寝)等、幼児の生活リズムの乱れが顕著であることを確認した(奥富2011)。幼児の生活リズムの乱れは、朝の子どもの様子をネガティブにさせ(自律起床できない、起床時の機嫌が

悪い等)、その様子を朝から目の当たりにすることで母親のメンタルヘルスが悪化し、母親の生活リズムの乱れに影響を与える。そして、母親の生活リズムの乱れが幼児の生活リズムの乱れを誘うことを共分散構造分析によって明らかにした(奥富2012)。

こうした経緯から、まずは、養育者のメンタルヘルスを改善することに着目した親子ふれあい運動プログラムによる介入研究を行い、メンタルヘルスの改善から幼児の生活リズムへの影響について検討することを目的に研究を行うこととした。

親子ふれあい運動プログラムは、親子で身体接触を伴う体操を中心とした軽度な運動プログラムである。これは、親子の身体を通じたコミュニケーションを促進する遊び、スキンシップを通じた遊びとして類似したプログラムが各地で行われている。保育所や幼稚園での園行事、子育て支援行事の一部として行われることが多く、プログラムの評価が参加者である親(多くの場合、母親)の感想を中心とした主観的評価が大半であり、客観的な評価や効果検証に課題を残している。

申請者はこれまで、親子ふれあい運動プログラムによる介入研究を行う中で、約1時間の親子ふれあい運動プログラムによって、母親のセルフエスティームの向上や抑うつ気分の改善がみられ(奥富ら、2009)、Borgの主観的運動強度が13以上(ややきつい:ウォーキングやジョギングと同程度)の場合に、より効果が高いこと(奥富、2010)、また、適度な運動負荷によって、心地よい疲れとともに楽しみ感を享受できることを主観的評価と客観的評価を組み合わせて検証してきた(奥富、2011)。

このようにこれまでの研究では、乳幼児とその母親の生活実態を把握しながら、親子ふれあい運動プログラムが、母親のメンタルヘルスにどのような効果を与えるかについて検証してきたが、心理尺度を用いた主観的評価では、作業仮説を肯定する結果が得られているものの、生理学的な指標を用いた客観的評価については、検討の余地を残している。また、このような一過性の運動プログラムの心理的反応や生理的反応に関して包括的に検討している研究は極めて少ないといった意見もあることから、研究データの蓄積が必要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、親子ふれあい運動プログラムの効果を主観的・客観的に評価し、これまで主観的・感覚的に抱いていた効果感を心理的反応や生理的反応を包括して実証していくことを目的に行う。また、親子ふれあい運動プログラムが生活の中に根付くために必要な要件について検討し、乳幼児の生活リズムの改善のための糸口を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究の目的から、①親子のふれあい運動プログラムの主観的・客観的評価に関する研究、②乳幼児の家庭での生活場面における遊びの実態に関する調査研究、③日常生活に運動を意識的に取り入れた場合の乳幼児の生活リズムに関する調査研究、の3つの研究課題を設定した。

(1) 親子のふれあい運動プログラムの主観的・客観的評価に関する研究では、養育者に与える親子ふれあい運動の効果を検証するために、心理学的評価法に基づく主観的評価と生理学的評価法に基づく客観的評価のトライアンギュレーションを行った。対象者が幼児を持つ養育者という特徴を踏まえ、実験室等の統制された空間ではなく、子育て支援行事という具体的・実践的な場面を設定し、効果測定を行った。

調査内容は、心理学的評価法として二次元気分尺度(坂入ら2009)を、生理学的評価法として唾液中のアミラーゼを30分程度の親子ふれあい運動プログラムの実施前と実施後に採取し、ニプロ社製の唾液アミラーゼモニターで分析を行った。また、親子ふれあい運動プログラムの主観的運動強度(Borg, G. 1973)を測定した。

分析対象としたデータは、2014年から2016年に実施されたものの中で、特徴的な3回について用いることとした。3回目の調査では、客観的評価法としてビデオカメラによる観察法を取り入れ、多角的な分析を試みた。

(2) 乳幼児の家庭での生活場面における遊びの実態に関する調査研究では、親子ふれあい運動プログラムが生活に根付くための基礎的な調査として、家庭での生活場面における遊びの実態について調査することとした。

調査は2014年10月に行われた。K市公立保育所23園を対象に、0~2歳児クラスに通う子どもを持つ養育者994名を調査対象とし、740名からの回答を得た(回収率74.4%)。回答に1つでも欠損があったデータを除いた558名を分析対象とした。回答者の内訳は、母親542名、父親15名、祖母1名で、回答者の平均年齢は32.6(SD=5.42)歳であった。子どもの性別の内訳は、男児284名、女児274名で、月齢幅は7-42ヶ月、平均月齢は27.7(8.71)ヶ月であった。

調査内容は、回答者の属性、幼児気質質問紙(武井・寺崎・門田2007)のほか、今回、保育所保育指針や先行研究から抽出された乳幼児が普段行っている遊びについてその頻度を問う54の質問項目を用意した。また、養育者の遊びに対する対処可能感を測定するために「子どもとどう遊べばよいか分かっている」「子どもとの遊びがうまくいっている」の項目を加えた。最後に、育児不安に関する尺度(手島・原口2003)を加えた。

調査票の配付回収は、託送法とし、園を通

じて行われた。

(3) 日常生活に運動を意識的に取り入れた場合の乳幼児の生活リズムに関する調査研究では、親子ふれあい運動プログラムが生活に根付くことで生活リズムに影響を与えるかについて検討することを目的に、保育所に通う幼児を対象に日常生活(日常の保育)の中で運動を意識的に取り入れ、生活リズムに影響しうるか検討することとした。

調査データは、0市保育協議会の協力を得て、2010年から2011年に行われた介入調査研究から得られたものを活用した。この介入調査研究は、0市保育協議会に所属する研究指定園22園を対象としており、調査期間中、運動課題達成度に関する調査や運動実践記録の収集等、運動遊びを意識的に取り入れ、幼児の運動課題達成度の向上や生活リズムに与える影響について検討したものである。この研究から2点の調査データを活用した。

① 運動遊びを意識的に取り入れたことによる、幼児の運動能力への影響

調査対象は2~5歳児とした。調査は、2010年10月と2011年2月、2011年6月と10月の計4回行われた。調査内容は、運動課題達成度チェックリスト(短縮版)を用いた。本尺度は、調査対象園の保育士によって、走・跳の運動遊び、ボール等の用具を使った運動遊び、跳び箱や鉄棒を使った運動遊びなどの項目があり、「全くできない(0点)」「少しできそう(1点)」「できる(2点)」「よくできる(3点)」の4件法で評価された。22園の在籍児数は、2010年度1,471名、2011年度1,474名であったが、調査に協力が得られ、各年度2回の調査のマッチングが可能であった2010年度676名(46.0%)、2011年度1,056名(71.6%)のデータを分析対象とした。

② 運動遊びを意識的に取り入れたことによる、幼児の生活リズムへの影響

調査対象は0~5歳児とした。調査は、2010年9月と2011年10月の2回行われた。2回の調査における被験者内比較が可能となるよう、記名式質問紙調査とした。調査票の配付回収は、託送法とし、園を通じて行われた。内訳は2010年9月が1,794票配付、1,577票回収(回収率87.9%)であり、2011年10月が1,838票配付、1,719票回収(回収率93.5%)であった。その内、性別年齢が未記入のものを除き、2回分の調査票のマッチングが可能であった927票を分析対象数とした。調査内容は、性別・年齢のほか、身長・体重、夕食開始時刻、就寝時刻、起床時刻、朝食開始時刻、登園するために家を出る時刻、遊び時間、外遊び時間、TV・ビデオ視聴時間といった生活リズムを中心とする生活習慣に関する内容とした。倫理的配慮として、調査実施に際し、調査趣旨にくわえ、氏名は調査票のマッチング以外に使用せずプライバシーが守られること、

調査協力は任意であること、調査票の提出をもって同意が得られたものとする等々を各園にてお便り等で説明した。

4. 研究成果

(1) 親子のふれあい運動プログラムの主観的・客観的評価に関する研究では、二次元気分尺度を活用した心理学的評価において、ポジティブな評価が得られ、親子ふれあい運動プログラムを行うことによって気分が活性化され、いわゆる「元気が出た」「活発になった」といったアクティベーション効果が得られていることが明らかとなり、主観的にポジティブな影響を与えることが明らかとなった。

一方、客観的評価法として用いた唾液アミラーゼ活性は、今回、分析対象とした特徴的な3回の研究データからは、共通の知見が見いだせず、一定の結論を得ることが困難であった。3回の研究で得られたデータについて以下にまとめる。

① 1～5歳の乳幼児 (mean:3.14±1.08) を持つ養育者16名 (内訳:男性2名、女性14名、年齢:26～41歳 mean:35.15±4.88) を対象とした介入調査の結果、唾液アミラーゼの値が実施前から実施後で有意な変化は認められなかった (Wilcoxonの符号付順位検定:42.13⇒38.63KU/L, n.s.)。しかしながら、Borgの運動強度で「かなり楽」「楽」と回答していた群 (低群) と「ややきつい」「きつい」と回答していた群 (高群) に分けて、二元配置分散分析を行った結果、低群と高群とで交互作用が認められた ($F(1, 14)=4.85, p<0.05$: 低群 33.5⇒41.0KU/L, 高群 47.3⇒37.2KU/L)

② 2～4歳の乳幼児 (mean:2.50±0.67) を持つ養育者12名 (内訳:女性12名、年齢:28～41歳 mean:34.09±4.06) を対象とした介入調査を行った。唾液アミラーゼが適切に摂取できた9名の結果を分析したところ、唾液アミラーゼの値が実施前から実施後で有意な変化は認められなかった (Wilcoxonの符号付順位検定:52.22⇒63.78KU/L, n.s.)。また、Borgの運動強度別に二元配置分散分析によって分析したところ、交互作用は確認できなかった。

③ 1～2歳の乳幼児 (mean:1.77±0.52) を持つ養育者10名 (内訳:男性1名、女性9名、年齢:32～43歳 mean:35.91±3.39) を対象とした介入調査の結果、唾液アミラーゼの値が実施前から実施後で大幅な上昇が確認された。 (Wilcoxonの符号付順位検定:53.55⇒355.36KU/L, $p<0.01$)。本調査では、多角的な分析を行うため、客観的評価法としてビデオカメラによる観察法を取り入れた。ビデオカメラを取り入れたことによって、これまで行ってきた実験室等の統制された空間ではなく、子育て支援行事という具体的・実践的な場面でなくなってしまうことが唾液アミラーゼの値に反映したものと推察された。二次元気

分尺度の結果は、これまでと同様の変化であり、親子ふれあい運動プログラムを主観的にはポジティブな評価しているものの、生理的には大きなストレスを感じ、実験的な空間に大きな抵抗感をもってしまったものと考えられた。

これまで子育て支援行事で行われる親子ふれあい運動プログラムのようなプログラムは、参加者の感想や簡単なアンケートによって、その効果を判断している場合が多く、また、そのほとんどがプログラムに対する肯定的な評価であり、この種のプログラムの満足度はおおむね高いことが分かっている。本研究課題でも、親子ふれあい運動プログラムに対する主観的な評価は、ポジティブなもので「元気が出る」「活発になる」といったアクティベーション効果が得られていることが明らかとなったものの、こと、客観的評価としての唾液アミラーゼの値は、研究環境を一定に保つことができなかつたことが大きな課題として挙げられるが、①親子ふれあい運動プログラムの運動強度によって実施前後の変化に違いが見られたり、②全く変化が認められなかったり、③外部環境によって大きな抵抗感をもってしまったりなど、様々な要素によって影響を受け、一定の結論を得ることは困難であった。

したがって、親子ふれあい運動プログラムの効果を把握するために、主観的評価のみならず客観的評価を合わせて行うことで、研究知見の蓄積を行い、一定の結論を得ていき、プログラムの真の評価を探っていく必要があるものと考えられる。

(2) 乳幼児の家庭での生活場面における遊びの実態に関する調査研究では、保育所保育指針や先行研究の知見を整理し、家庭での生活場面における遊びの実態について54項目の頻度について回答を得た。

因子分析 (最尤法、プロマックス回転) の結果、6因子が抽出された。第1因子は、「ティッシュペーパーなどを箱から引き出して遊ぶ」等の感覚運動的な遊び項目が中心であったことから「感覚運動遊び (8項目)」、第2因子は、人形やぬいぐるみを使った遊びが含まれていたため「人形・ごっこ遊び (4項目)」、第3因子は、大人が子どもの身体をつつく、食べる真似をする等じゃれあって遊ぶ等の項目が含まれていたため「大人との相互作用遊び (5項目)」、第4因子は、歌うや踊る等の項目が中心であったため「歌・踊り遊び (3項目)」、第5因子は、電車を使った遊びであったため「電車遊び (2項目)」、第6因子は、絵本を読む遊びであったため「絵本遊び (2項目)」と命名した。以上の因子分析結果に基づいて、各因子に高い負荷量を示した項目の合計得点を算出し、各下位尺度得点とした。内的整合性を検討するために α 係数を算出したところ、「感覚運動遊び」は0.86、「人形・ごっこ遊び」

は 0.83、「大人との相互作用遊び」は 0.75、「歌・踊り遊び」は 0.70、「電車遊び」は 0.58、「絵本遊び」は 0.60 であった。「電車遊び」「絵本遊び」以外は、十分な値が得られたと考えられた。

因子分析の結果から、親子ふれあい運動プログラムに関わる項目が含まれている因子は、第 3 因子「大人との相互作用遊び (5 項目)」であった。この因子と幼児の気質特徴との関連について、相関分析を行った結果、「かんしゃくが激しい」「不機嫌である」といった不機嫌さを表す気質の「否定的感情反応」がより高いと評価した養育者ほど「大人との相互作用遊び ($r=0.11, p<0.05$)」をより多く行う傾向にあることが明らかとなった。また、活発さや社交性の高い気質の「外向性」がより高いと子どもほど、どの遊びもより多く行っており、中でも「大人との相互作用遊び」「感覚運動遊び」「歌・踊り遊び」をより多く行っていた ($r=0.32, 0.27, 0.23, p<0.01$)。また、気持ちの切り替えの高さを表す気質の「注意の転導性」もおおむね複数の遊びと関連しており、特に「歌・踊り遊び」「大人との相互作用遊び」をより多く行っていた ($r=0.21, 0.20, p<0.01$)。これらのことから、「外向性」や「注意の転導性」といった気質特徴を持つ幼児は、多様な遊びを行う頻度が高く、中でも大人との遊びや歌や踊りといった活動的な遊びが関連深い遊びであると考えられた。

次に、幼児の気質と関連する遊びが養育者の遊びに対する対処可能感や育児不安に与える影響について構造方程式モデリングによる分析を行ったところ、「否定的感情反応」の高い子どもや「外向性」の高い子どもの場合、「大人との相互作用遊び」を介して、養育者の「遊びの対処可能感」を高め、育児不安を低減させていることが明らかとなった (否定的感情反応 $GFI=0.92, AGFI=0.82$; 図 2, 外向性 $GFI=0.83, AGFI=0.71$)。今回構築したモデルの中には適合度指標のやや低いものもみられるが、養育者の遊びに対する対処可能感や育児不安への影響を探るための参考として用いることとした。

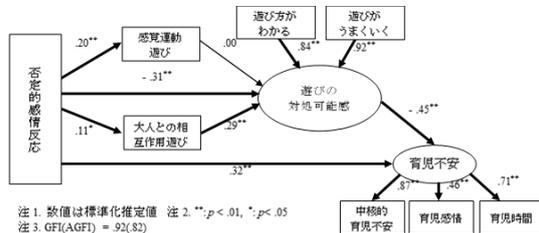


図 2 否定的感情反応、遊びの頻度、遊びの対処可能感、育児不安との関連についての構造方程式モデル

本研究において、乳幼児の家庭での生活場面に於ける遊びの実態について、6 因子が抽出され、親子ふれあい運動プログラムにつながる「大人との相互作用遊び」が、家庭の中で位置づいていることを確認した。また、「大人との相互作用遊び」を行う頻度の高い幼児に

「否定的感情反応」や「外向性」などの気質特徴があることを明らかにした。また、「大人との相互作用遊び」を行う頻度が高い養育者ほど遊びに対する対処可能感が高く、育児不安を低減させていることから、親子ふれあい運動プログラムが家庭に根付くことによって、養育者の育児不安低減への効果も期待できることが示唆された。ただし、本研究は横断データによって因果関係を推論したのみであり、今後、大人との相互作用遊びを行うことで、遊びへの対処可能感が高まるか、そして、育児不安低減に効果があるかについて、実証研究を行う必要がある。

(3) 日常生活に運動を意識的に取り入れた場合の乳幼児の生活リズムに関する調査研究では、親子ふれあい運動プログラムが生活に根付くことで生活リズムに影響を与えるかについて検討することを目的に行った。

まず、運動遊びを意識的に取り入れたことによる、幼児の運動能力への影響を運動課題チェックリストによって評価した。

2010 年 10 月時点と 2011 年 2 月時点の幼児の運動課題達成度について被験者内比較を行うと 2 歳児から 5 歳児の各年齢でおおむね有意に向上していることが明らかとなった。同様に 2011 年 6 月時点と 2011 年 11 月時点の幼児の運動課題達成度について被験者内比較を行うと各年齢でおおむね有意に向上していることが明らかとなった。つまり、同一年度での被験者内比較では、運動課題達成度が向上していることが明らかとなった。本研究では対象園の都合上、統制群を設けていないことから、年度内の被験者内比較による有意な変化が、各園で運動遊びを意識的に取り組んだ結果であるのか、月齢の違いによるものなのかは判定することはできなかった。

表 1 運動課題達成度チェックリストの同一年齢被験者間比較 (4 歳児クラス)

4 歳児	平成 22 年 10 月		平成 23 年 10 月		t 値	p 値
	平均値 ± 標準偏差	n	平均値 ± 標準偏差	n		
Q1	1.80 ± 0.90	183	1.96 ± 0.83	301	-1.92	.056
Q2	2.36 ± 0.83	183	2.41 ± 0.84	302	-0.67	.505
Q3	2.45 ± 0.67	182	2.31 ± 0.67	302	2.22	.027
Q4	1.37 ± 0.73	182	1.70 ± 0.73	302	-4.76	.000
Q5	1.44 ± 0.92	183	1.79 ± 0.98	302	-3.88	.000
Q6	1.30 ± 0.80	183	1.68 ± 0.83	302	-4.93	.000
Q7	1.52 ± 0.86	183	1.87 ± 0.90	302	-4.20	.000
Q8	2.34 ± 0.64	183	2.15 ± 0.71	302	2.99	.003
Q9	0.57 ± 0.93	183	0.80 ± 1.00	299	-2.53	.012
Q10						
Q11	1.69 ± 0.79	183	1.98 ± 0.86	302	-3.63	.000
Q12	2.45 ± 0.87	183	2.60 ± 0.77	285	-1.86	.064
合計点	19.28 ± 5.05	183	21.20 ± 5.34	302	-3.91	.000

一方で、2010 年 10 月調査時点と 2011 年 11 月調査時点において同一年齢被験者間比較を行うと、例えば、3 歳児の「片足跳び ($t=-3.66, p<0.01$)」、4 歳児「(なわ) 大波小波を跳ぶ ($t=-4.93, p<0.01$)」(表 1)、5 歳児「足ぬき前回り ($t=-5.22, p<0.01$)」などの項目で有意に向上していることが明らかとなった (表 1)。このことから各園で運動遊びを意識的に取り組んだ成果が反映されている可能性が少なから

ずあるものと推察された。

次に、運動遊びを意識的に取り入れたことによる幼児の生活リズムへの影響について検討した。

本研究の結果から、2010年調査時点で1歳だった園児は、1年後の調査で、就寝時刻や起床時刻、朝食開始時刻が有意に遅くなっており、睡眠時間も有意に減少していた。一方、2010年調査時点で4歳だった園児は、1年後の調査で、遊び時間以外の項目について有意な差が認められなかった。前橋(2013)の横断調査の結果では、たとえば就寝時刻の場合、1歳児で21時15分±39分、2歳児で21時31分±36分であり、本研究の結果とほぼ同様の傾向を示していると考えられる。つまり、今回の結果は、加齢に伴う変化であると考えられ、保育所で意識的に運動遊びを取り入れたことは特に影響していないことが考えられた。

(4) 研究成果のまとめとして

親子のふれあい運動プログラムの主観的・客観的評価に関する研究では、主観的にポジティブな評価が得られ、親子ふれあい運動プログラムを行うことによって気分が活性化されアクティベーション効果があることが明らかとなったが、一方、生理学的指標を用いた客観的評価は、様々な要素によって影響を受けやすいことが明らかとなり、一定の結論を得るためには研究の蓄積が必要であり、今後の課題として残された。

また、家庭での日常生活において行われる遊びの頻度について実態を把握でき、中でも幼児の気質特徴によって、その頻度に差があることが明らかとなり、親子ふれあい運動プログラムが生活の中に根付くために必要な要件として、子どもの気質特徴を捉えながら、遊びの提案を行っていくことが重要ではないかとの示唆を得ることができた。

一方、日常生活に運動遊びを意識的に取り入れることによって、子どもの運動課題達成度を向上させるきっかけを得る可能性が示唆されたものの、生活リズムの改善のための糸口を得るは困難であった。

今後の課題として、親子ふれあい運動プログラムを実施することによって、養育者の遊びへの対処可能感や育児不安低減に効果があるかについて検証することを目的に、さらなる研究データの蓄積を行い、客観的評価の可能性について模索していく必要がある。また、幼児の生活リズムの改善については、運動遊びによる介入ではなく、生活リズム自体に踏み込んだ介入研究が必要となるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

- ① 奥富庸一：親子ふれあい体操前後の養育者の唾液アミラーゼ値の比較、人間の福祉(立正大学社会福祉学部紀要)、査読無、31巻、2017、151-156
- ② 門田昌子・寺崎正治・奥富庸一・武井祐

子・竹内いつ子：子どもの気質と関連する遊びが養育者の遊びにおける対処可能感を介して育児不安・育児満足に及ぼす影響、パーソナリティ研究、査読有、25巻3号、2017、206-217

〔学会発表〕(計 10 件)

- ① 門田昌子・及川直樹・奥富庸一・寺崎正治・武井祐子・竹内いつ子：親子相互作用遊びと養育者の遊びにおける対処可能感との関連、日本発育発達学会第28回大会、広島国際会議場(広島県・広島市)、2017.3
- ② 奥富庸一：保育の方法に運動遊びを意識的に取り入れたことによる園児への影響Ⅱ～生活習慣調査からみた園児の生活リズムに関するコホート調査～、第12回日本幼児体育学会、日本女子体育大学(東京都・世田谷区)、2016.8
- ③ 奥富庸一：親子ふれあい体操前後の心身活性度の変化Ⅱ～主に2・3歳児をもつ養育者を対象として、日本幼少児健康教育学会第34回【秋季・赤穂大会】、関西福祉大学(兵庫県・赤穂市)、2015.9
- ④ 奥富庸一：保育の方法に運動遊びを意識的に取り入れたことによる園児への影響Ⅰ～運動課題達成度チェックリスト(短縮版)からみた園児の運動能力に関するコホート調査～、第11回日本幼児体育学会、京都ノートルダム女子大学(京都市・京都市)、2015.8
- ⑤ 門田昌子・寺崎正治・武井祐子・竹内いつ子・奥富庸一：乳幼児の気質特徴と遊びとの間の関連、第26回日本発達心理学会、東京大学(東京都・文京区)、2015.3
- ⑥ 奥富庸一：親子ふれあい体操前後の心身活性度の変化、日本幼少児健康教育学会第33回【春季・野田大会】、東京理科大学(千葉県・野田市)、2015.2
- ⑦ 奥富庸一：親子ふれあい遊びの心身への効果、日本幼少児健康教育学会第80回幼少児健康教育セミナー(招待講演)、倉敷公民館(岡山県・倉敷市)、2015.2
- ⑧ 門田昌子：乳幼児の気質特徴と遊び～倉敷市公立保育所に通う乳幼児を対象とした調査から見えてきたこと～、日本幼少児健康教育学会第80回幼少児健康教育セミナー(招待講演)、倉敷公民館(岡山県・倉敷市)、2015.2

6. 研究組織

(1) 研究代表者

奥富庸一 (OKUTOMI Yoichi)
立正大学・社会福祉学部・講師
研究者番号：00375445

(2) 研究分担者

門田昌子 (KADOTA Masako)
倉敷市立短期大学・保育学科・講師
研究者番号：20549620